

2011年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2012年2月20日

上場会社名 チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド 上場取引所 東証一部
URL <http://www.chinaboqi.com/japanese>
コード番号 1412
代表者（役職名）代表取締役会長、総裁兼CEO（氏名）チャン・リーチェン
問合せ先責任者（役職名）CFO（氏名）ツァオ・シャオピン TEL (0086)-10-5957-9988
日本における問合せ先（役職名）代表補佐（氏名）王 尚子 TEL 03-3595-2008
定時株主総会開催予定日 2012年4月12日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2012年3月30日
年度決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
年度決算説明会開催の有無 : 有・無

1. 2011年12月期の連結業績（2011年1月1日～2011年12月31日）（千人民元及び千円未満四捨五入）

(1) 連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千人民元	%	千人民元	%	千人民元	%	千人民元	%
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
2011年12月期	1,202,535	△3.8	40,550	△44.8	34,764	△49.9	40,949	△35.5
	(14,823,240)		(499,849)		(428,527)		(504,768)	
2010年12月期	1,249,530	9.0	73,515	66.9	69,400	93.9	63,448	123.8
	(15,402,529)		(906,194)		(855,474)		(782,107)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	人民元 (円)	人民元 (円)	%	%	%
2011年12月期	57.11	-	3.5	1.2	3.4
	(703.99)	(-)			
2010年12月期	176.98	-	5.6	2.5	5.9
	(2,181.58)	(-)			

(参考) 持分法投資損益 2011年12月期 △913千人民元 (△11,249千円)

2010年12月期 △1,138千人民元 (△14,031千円)

(注) 当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしているため、2011年12月期における1株当たり当期純利益は株式分割後の株数にて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
2011年12月期	2,815,810	1,219,455	42.2	1,659.21
	(34,709,527)	(15,031,802)		(20,452.47)
2010年12月期	2,820,077	1,190,841	40.9	3,221.11
	(34,762,114)	(14,679,084)		(39,705.52)

(参考) 自己資本 2011年12月期 1,189,668千人民元 (14,664,629千円)

2010年12月期 1,154,784千人民元 (14,234,627千円)

(注) 当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしているため、2011年12月期における1株当たり当期純資産は株式分割後の株数にて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)
2011年12月期	△94,225 (△1,161,476)	△15,870 (△195,621)	40,654 (501,133)	573,640 (7,071,065)
2010年12月期	52,779 (650,585)	△23,378 (△288,173)	△10,144 (△125,040)	645,314 (7,954,566)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2011年12月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円=8.1125人民元で換算された金額であります。

2. 2011年12月期及び2010年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
2010年12月期	-	-	-	218.00	218.00	78,331	10.0	0.6
2011年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2012年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2012年12月期において、配当を行うかどうかについては未定であります。

3. 2012年12月期の連結業績予想（2012年1月1日～2012年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
第2四半期	418,000	△7.2	16,852	206.3	12,802	-	9,600	△41.1	13.39
連結累計期間	(5,152,542)		(207,724)		(157,801)		(118,336)		(165.04)
通期	1,100,000	△8.5	36,600	△9.7	28,100	△19.2	35,000	△14.5	48.81
	(13,559,322)		(451,156)		(346,379)		(431,433)		(601.71)

(注) 当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしているため、1株当たり当期純利益は株式分割後の株数にて算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

(注) 詳細は5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

除外 2社 （社名 貴州博奇環保技術有限公司、武漢博奇環保科技有限公司）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2011年12月期 721,976株 2010年12月期 360,988株

② 期末自己株式数 2011年12月期 4,966株 2010年12月期 2,483株

③ 期中平均株式数 2011年12月期 717,010株 2010年12月期 358,505株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

1 ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
（1）会社経営の基本の方針	6
（2）中長期的な会社の経営戦略	6
（3）会社の対処すべき課題	6
（4）その他、会社の経営上重要な事項	8
2. 連結財務諸表等	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
（3）連結株主資本等変動計算書	16
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	18
（5）継続企業の前提に関する注記	22
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
（8）表示方法の変更	23
（9）追加情報	24
（10）連結財務諸表に関する注記事項	24
（連結包括利益計算書関係）	24
（セグメント情報）	25
（1株当たり情報）	28
（重要な後発事象）	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における中国経済は、複雑な世界経済情勢に直面するとともに、経済構造調整、インフレの抑制、緊縮財政・金融政策といった中国国内におけるマクロ経済調整の影響も受け、その成長のテンポは鈍化傾向が強まっております。中国国家統計局が2012年1月17日に公表した概算データによると、2011年度における中国の国内総生産（GDP）は前年度比9.2%増の471,564億人民元（581兆2,807億円）となり、四半期ごとの前年同期比増減率は、第1四半期（1-3月）が9.7%、第2四半期（4-6月）が9.5%、第3四半期（7-9月）が9.1%、第4四半期（10-12月）が8.9%の増加となりました。2011年の消費者物価指数（CPI）は前年度比5.4%増、生産者物価指数（PPI）は前年度比6.0%増となりました。

（注）本書において、「円」で表示されている金額は、2011年12月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円=8.1125人民元で換算された金額であります。

当連結会計年度における中国全土の電力使用量は伸びており、発電設備の規模は引き続き拡大し、電源構成も改善しつつあります。当連結会計年度において、中国全土で新たに増加した発電設備の発電総容量は前年度比1.4%減の9,041万キロワットとなり、そのうち、新規に増加した火力発電設備の発電総容量は5,886万キロワットになりました。中国全土における電気使用量は前年度比11.7%増の46,928億キロワットとなりました。中国全土における発電所への投資額は前年度比6.49%減の3,712億元となり、そのうち、火力発電所への投資額は1,054億元であり、全体の28.4%を占めています。2011年末時点では、中国全土における発電設備の発電総容量は10.56億キロワットであり、そのうち火力発電設備の発電総容量が7.65億キロワットであり、全体の72.5%を占めています。

当連結会計年度における当社グループの生産経営は順調に推移しており、資産状況は良好であり、事業構造は健全性を維持しております。しかし、中国国内におけるマクロ経済調整による影響を受け、新規受注、売上高及び純利益はいずれも前年度及び年初予測と比べ減少しました。新規受注高は1,093,637千人民元（13,480,883千円）、売上高は1,202,535千人民元（14,823,240千円）、純利益は40,949千人民元（504,768千円）となっております。

受注においては、一部の入札予定案件について、商談中及び使用する技術に関する検討が継続中であること、並びに、市場価格の競争が激化したことから、脱硫・脱硝プロジェクトの新規契約額は前年度と比べ減少しました。事業においては、企業の安定的かつ持続的な発展を目的として、経営メカニズムの強化策を実施した結果、脱硫BOT、オペレーション・メンテナンス事業及び石炭の配合・販売事業の売上高の総売上高に占める割合は前年度と比べ増加しました。売上高においては、脱硫・脱硝EPC案件の進捗状況及び新規契約案件減少の影響を受け、前年度と比べ減少となった一方で、石炭の配合・販売事業における売上高が増加した結果、営業売上上の単一のセグメントへの依存が改善されました。原価のコントロールにおいて、引き続きコストダウン及び採算性の向上を進め、工事管理及びオペレーション・メンテナンス事業において、設計企画力の強化、資材購入の追跡管理、工事標準化などの措置を講じたことにより、工事及び生産実行力が向上しました。売掛金回収においては、回収担当者の回収評価制度を改善し、回収を強化しています。技術の研究開発においては、効率を上げるため当社グループの各部署の研究開発担当者を一箇所に集め、中国国内外において技術交流及び技術協力を数多く行いました。

総じて言えば、2011年当社グループは、激しい市場競争、受注及び建設中のプロジェクトの減少、インフレによるコスト増加の情勢の下で、事業構造の転換に重点を置き、管理を強化し、利益を向上させるため、懸命に努力した結果、安定的かつ健全な企業の生産経営及び財務状況を維持することができました。

② 契約状況

当連結会計年度において、当社グループが新規に受注したプロジェクトは27件、合計請負金額1,093,637千人民元（13,480,883千円）で、新規に受注したプロジェクトのうち、排煙脱硫プロジェクトは11件で、合計請負金額549,620千人民元（6,774,976千円）、排煙脱硝プロジェクトは3件で、合計請負金額69,960千人民元（862,373千円）となっております。また、O&M案件は13件で、合計請負金額115,763千人民元（1,426,967千円）、石炭の配合・販売事業は合計請負金額358,294千人民元（4,416,567千円）、その他の事業プロジェクトの受注はありません。

③ 経営指標分析

当連結会計年度において、売上高合計は1,202,535千人民元（14,823,240千円）で、対前連結会計年度比3.8%の増収、営業利益は40,550千人民元（499,849千円）で、対前連結会計年度比減益になり、経常利益は34,764千人民元（428,527千円）で、対前連結会計年度比減益になり、純利益は40,949千人民元（504,768千円）で、対前連結会計年度比減益であります。当連結会計年度末の受注契約残高は888,779千人民元（10,955,678千円）で、対前連結会計年度比37.5%の減少となりました。

④ 次期の見通し

当社グループの2012年の業績予想につきましては、既存のプロジェクト及び新規受注契約見込みに基づき、売上高1,100,000千人民元（13,559,322千円）、営業利益（36,600千人民元（451,156千円）、経常利益28,100千人民元（346,379千円）、当期純利益35,000千人民元（431,433千円）、当連結会計年度比減収減益の見通しとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当連結会計年度末における総資産は2,815,810千人民元（34,709,527千円）となり、前連結会計年度末に比べ4,266千人民元（52,588千円）の減少となりました。流動資産が16,517千人民元（203,597千円）増加し、固定資産が20,783千人民元（256,185千円）減少したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が73,449千人民元（905,382千円）減少し、受取手形・完成工事未収入金等が67,825千人民元（836,060千円）増加したことによるものであります。

b. 負債

当連結会計年度末の総負債は1,596,355千人民元（19,677,725千円）となり、前連結会計年度末に比べ32,880千人民元（405,305千円）の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金が53,930千人民元（664,771千円）減少し、未成工事受入金が49,383千人民元（608,729千円）減少となった一方で、短期借入金が50,000千人民元（616,333千円）増加し、未払増値税が9,724千人民元（119,863千円）の増加、完成工事補償引当金が10,715千人民元（132,075千円）増加したことによるものであります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は1,219,455千人民元（15,031,802千円）となり、前連結会計年度末に比べ28,614千人民元（352,717千円）の増加となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が34,884千人民元（430,002千円）増加し、新株予約権が4,636千人民元（57,146千円）減少し、少数株主持分が1,634千人民元（20,139千円）減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末時点における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整当期純利益が47,469千人民元（585,132千円）であり、前連結会計年度に比べ33,224千人民元（409,546千円）減少（同41.2%減）し、当連結会計年度末は573,640千人民元（7,071,065千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は94,225千人民元（1,161,476千円）（同278.5%減）となりました。主な変動要因は税金等調整前純利益47,469千人民元（585,132千円）の計上、及び、プロジェクト件数が増減したことによる債権債務の増減であります。具体的には、仕入債務が40,478千人民元（498,958千円）減少し、売上債権が68,251千人民元（841,310千円）増加し、未成工事受入金45,045千人民元（555,258千円）減少し、商品及び製品が14,453千人民元（178,161千円）増加したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、未成工事支出金が39,656千人民元（488,823千円）減少し、拘束性預金が1,775千人民元（21,880千円）減少し、減価償却費が21,414千人民元（263,967千円）増加したことが、キャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,870千人民元（195,621千円）（同32.1%減）となりました。有形固定資産の取得により7,772千人民元（95,799千円）を支出するとともに、投資有価証券の取得による支出により10,000千人民元（123,267千円）を支出したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の得られた資金は40,654千人民元（501,133千円）（前年同期は10,144千人民元（125,040千円）の使用）、短期借入金の新規借入によって50,000千人民元（616,333千円）増加したことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年12月期	2009年12月期	2010年12月期	2011年12月期
自己資本比率（％）	40.0	38.9	40.9	42.2
時価ベースの自己資本比率（％）	18.0	17.7	25.9	6.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	23.6	19.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	6.7	4.6	-

1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数ベースに計算しています。

注3. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しています。

注4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 2008年12月期、2011年12月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

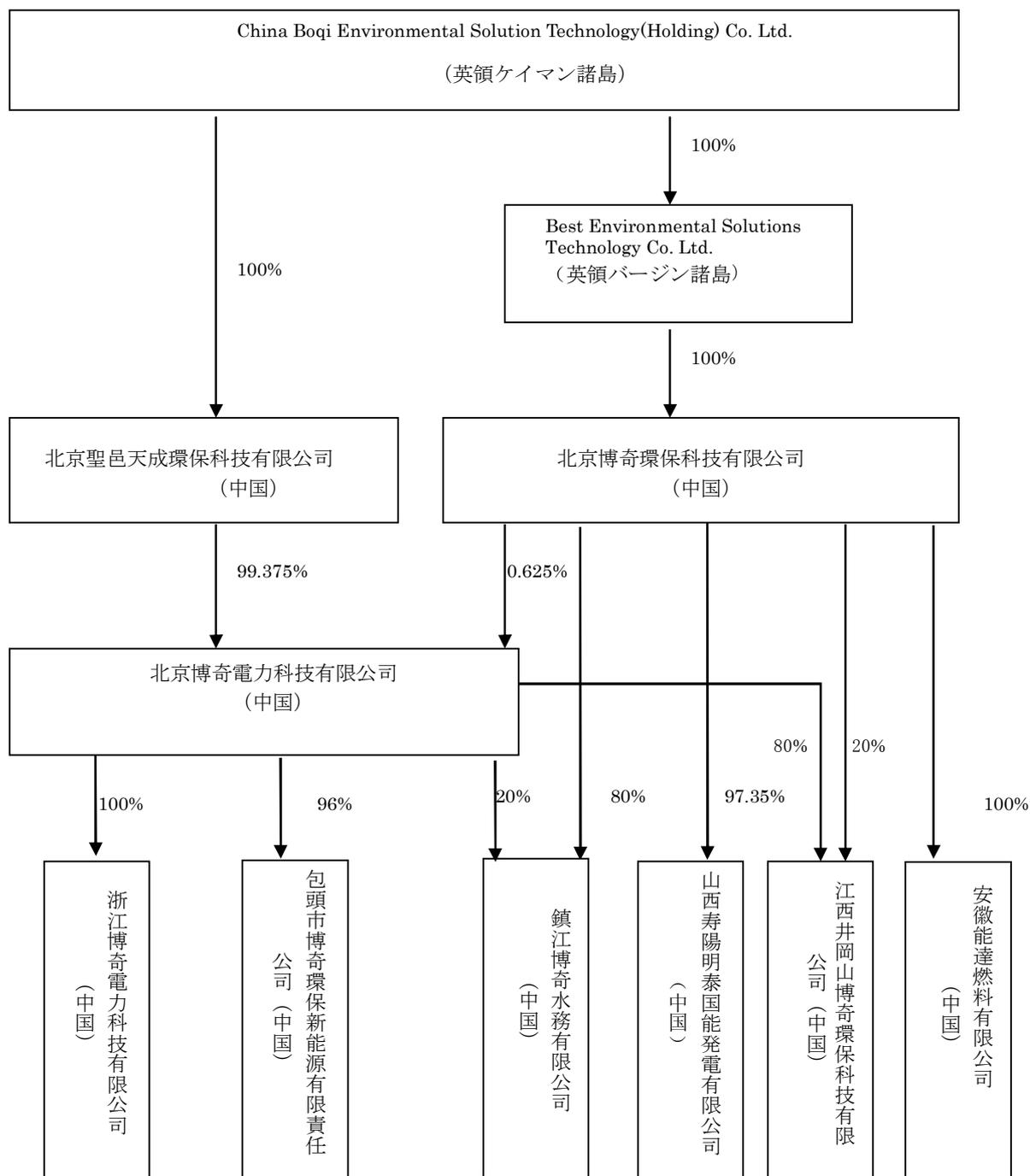
当社グループは株主の皆様へ利益還元を最大化を目指しており、今後安定的な利益の増加を図り、継続的かつ安定的な配当の確保は当社グループの利益分配に関する基本方針であります。しかし、当社グループは更なる事業の拡大を進めており、新たな業務の開拓及び技術研究開発活動の拡充を強化のため、今期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末における、当社グループの構成は以下の通りであります。



- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社であった武漢博奇環保科技有限公司は出資持分の一部売却により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2. 貴州博奇環保技術有限公司は、清算終了したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは火力発電所向けの排煙脱硫、脱硝事業を主業務とし、他にゴミ処理発電や、ボタ石発電、余熱発電、石炭の配合・販売事業、水処理等の業務も手掛けております。海水の淡水化プロジェクト、バイオマス発電、輸出電変電設計、生態修復等の環境保護・新エネルギー分野における事業計画を進めており、国内業界トップレベルかつ国際的にも相当の競争力のある環境ビジネス・ハイテク・カンパニーを目指しております。

当社グループでは、「市場シェア向上への注力、経営構造の調整、運営・管理体制の転換、利益の創出」という経営方針に基づき、省エネ環境保護産業において、新たなチャンスを把握し、積極的に脱硫脱硝事業の拡大に力を注ぎ、新規脱硫業務の獲得に努めております。脱硫オペレーション・メンテナンス事業及び脱硫 BOT（建設・運営・譲渡）／BOO（建設・保有・運営）事業を強化し、石炭の配合・販売事業の安定的な発展を実現し、積極的に水処理等の新たな事業を開拓しております。当社は、省エネ環境保護産業の政策を研究・熟知した上で中国国内外での業務交流及び技術の導入を行い、新たな業務の経営及び企業戦略を進めました。また、経営メカニズム及び管理モデルの調整、案件の管理及び工事標準化の強化、高品質のプロジェクト及び企業ブランドの創出等、並びに社内経営評価システムの改善でリスクコントロール及び収益能力を向上させ、これにより社員全員の責任意識及び経営管理レベルの向上を図りました。当社は、引き続きコストマネジメント経営方針に基づいて、原価のコントロールによるコスト・ダウン及び採算性の向上を進め、資金収支バランスの優れた企業運営メカニズムを追求し、投資家の利益の最大化に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは環境保護・新エネルギー事業の展開を中長期的な経営戦略として掲げており、引続き「事業の多角化、規模の拡大化、経営の最適化」の方針に基づき、中国国内のみならず、海外でも相当な競争力がある総合的環境保護ソリューション企業を目指しております。

1) 経営戦略：

当社グループは、経営モデル及び経営構造を調整し、単一業務型の経営から多角化の経営へ、投入量の拡大（粗放型）から生産性の上昇（集約型）へ、規模拡大モデルから品質重視の利益志向モデルに転換し、ハイクオリティの案件を創出し、企業ブランドを確立すると努めております。

2) 市場戦略：

当社グループは、技術面及びコストの面における優位性を活かし、優れた業績と徹底的な品質管理体制により、事業主の信頼を得て確固たるパートナーシップ、長期的な協力関係を築き、国内外に向けて事業の開拓に注力してまいります。

3) 研究開発戦略：

当社グループは、独自の研究開発を積極的に行っております。また「新技術の導入・消化・吸収・イノベーション」の方針に基づき、保有するコア技術を強化することにより、業界でのトップレベルで市場シェアをリードし、経営の拡大に繋がり、利益を増加させ、企業の持続的な成長を実現するよう努めております。

4) 人材戦略：

当社グループは、優れた人材の確保と養成システムに取り込んでおり、優秀な人材の招致に努めており、業績考査システムによる能力主義を実施し、良好な報酬システム及び従業員福利システムを確立することにより、従業員の質を高めることで、企業全体の質の向上に力を入れております。

5) 投資戦略：

当社グループは、主要業務を軸として事業活動を展開しており、収益優先に基づき、積極的に脱硫 BOT（建設・運営・譲渡）／BOO（建設・保有・運営）事業を行い、企業の持続的な成長を実現させることを図っております。

(3) 会社の対処すべき課題

① マクロ経済環境の変動への対応

2012年、世界の主要国における経済の成長鈍化が続き、欧州債務危機の拡大、中国経済成長の減速、中長期の物価上昇の圧力の増加、緊縮金融政策の一定期間内の継続など依然として厳しい世界経済情勢が継続する一方、中国経済は中長期にみて安定的かつ急速な発展を維持すると予想しております。中国経済及び社会の持続的な発展のため、省エネルギー型及び環境重視型社会の構築、生態系の保護は依然として中国政府が直面している課題であります。2011年7月中国政府が新たに公布し、2012年1月1日から施行された「火力発電所大気汚染物排出基準」において、火力発電所の排出基準が更に厳格化されたことにより、一部脱硫設備では改造が必要となり、既存発電所では脱硝装置の建設が必要となります。また、中国国家発展改革委員会は2011年12月1日から脱硝によるコストの増加を抑えるため、脱硝装置がすでに正常稼働している火力発電所を対象とする脱硝電気価格補助政策を2011年11月30日に導入しました。従いまして、当社グループは、中国の環境保護産業は中国の産業界において依然として高い成長性を有する重要な部門であるものと認識しております。一方、環境保護政策の策定及び実行はその対象となる範囲が広く、中国経済の発展に対する影響は複雑であり、政策が実行される時期及び実効性には不確定要素が含まれています。環境保護産業市場における需給は、環境保護政策に影響されることから、当社グループの経営及び企画も影響を受けます。

上記の複雑な経営環境に適応するため、当社グループは経営基盤を固め、企業価値を向上させるよう努力していく所存であります。具体的には、まず、発電所向けの排煙脱硫・脱硝事業による安定的な売上高を維持するとともに、事業構造を調整し、省エネルギー産業のチャンスを掴み、脱硝業務及び脱硫改造業務の開拓に注力し、積極的に脱硫業務を拡大し、脱硫オペレーション・メンテナンス及び脱硫 BOT/BOO 業務を強化し、ボタ石発電及び余熱利用等の業務も積極的に推進することにより、当社グループの事業網の範囲拡大につながる商機を掴み、外部環境の変化に対する適応力を高めてまいります。また、進行中のプロジェクトを精査し、投資案件へのスピード調整も確実に実行し、新規投資案件に対し厳格なフィービリティ・スタディー（事業の実現可能性の検証）を行い、リスクを最小限に抑える方針であります。更に、運営管理体制を強化することにより、コスト・コントロールと社内管理の強化を図ります。マクロ的な経済情勢をフォローし、マクロ経済政策と産業政策の研究に力を入れることにより、マクロ経済環境及び業界政策による影響を十分に把握した上で、外部経営環境の変動による環境ビジネス・新エネルギー業界への影響に焦点を当て、関係する事業分野の動きをフォローし、当社グループの経営・管理方針を決定いたします。

② 事業拡大戦略への対応

当社グループは、火力発電所向けの排煙脱硫及び脱硝などの環境保護事業をベースに、都市部ゴミ焼却による発電事業、ボタ石発電事業、余熱発電、石炭配合及び燃料販売、並びに汚水の水処理事業なども推進いたしました。これらの事業を遂行するための手法は、今後、当社グループが事業分野を更に広げ成長していく過程において重要な経営課題ともいえます。

まずは、新規環境ビジネス分野に進出する前に、該当分野の調査・分析・セグメンテーション（市場の細分化）を行った上、当社グループの強みを活かせる事業展開を企画し、適切な時期にその分野の市場に進出し、速やかな成長を図ります。

次に、進出した新規環境ビジネス分野において、当社グループは技術・人材・その他の経営資源を有効に配分し、かかる新規環境ビジネス分野における持続的な成長を確実なものとしします。

また、適宜、M&Aを含む企業買収による、必要なマーケット・技術・人材の獲得も視野に入れてまいります。

③ 市場競争への対応

中国国内の環境保護事業は、市場規模が大き一方で、競争相手も多数に上ります。当社グループの主な競合会社は、中国国内の脱硫、脱硝及びその他環境保護事業を営む大手企業であり、その中には中国において環境保護事業について歴史を有する上場会社及び大手電力グループ会社に所属する環境保護事業会社が数多く含まれております。それに加えて、環境保護事業を専門にする新たな企業の参入も目立ち、市場競争が更に厳しくなりました。

環境ビジネスと新エネルギー分野を展開している当社グループは、排煙処理業界におけるリーディング・カンパニーの地位を維持するとともに、その他の分野でのシェアを絶えず拡大していくため、常に激しい競争に直面しています。

かかる状況を背景として、当社グループは、マーケティング重視の考え方を全社員が共有する理念として貫徹し、戦略方針を明確にし、常に業界の動向を把握していきます。また、技術面及び業績面における優位性を強化し、現在実施中のプロジェクトの品質管理を徹底することにより、当社グループのブランド力を更に高め、引き続きトップシェアを確保するよう努力してまいります。更に、管理効率を一層向上し、経営資源の集中と選択を図り、厳選された新規分野への進出を加速し、経営資源の適正な利用を実現することにより、進出した分野でのシェアを拡大し、リーディング・カンパニーの地位を確保します。

④ 原材料価格変動への対応

当連結会計年度においては、マクロ経済情勢の影響を受け、排煙脱硫・脱硝システム等の環境保護設備の主な原材料である鉄鋼、銅、合成樹脂及びセメント等の価格が頻繁に変動することによる、当社グループ業績への影響を最小限に抑えるため、当社グループは「長期間にわたるサプライメンバーシップ」を構築します。

原材料価格変動による当社グループ業績への影響を最小限に抑える目的で、当社グループは「長期間にわたるサプライメンバーシップ」を構築します。つまり、過去の調達データの調査・分析に基づくサプライ・リストを作成し、優れたサプライヤーと長期協力関係を築いていく考えであります。原材料の調達・供給体系の分析や、サプライヤーからのフィードバックの精査を行った上で、調達・供給体系を更に見直すとともに、サプライヤーとの間で事業主のデータや需要に関する情報を共有し、その需要に対応する供給の正確性を向上させる協力体制を形成することにより、原材料の調達における効率性の向上とコストの削減を図ります。

また、原材料価格が物価全体の変動に連動することを十分に考慮することにより、プロジェクト設備の調達及び下請け業者への発注時期を慎重に検討し、建設中プロジェクトの原価削減及び新規プロジェクトの採算性向上につなげてまいります。

⑤ 研究開発への対応

当社グループは火力発電所向けの排煙脱硫・脱硝事業を主業務とし、環境保護・新エネルギー分野において蓄積

してきたノウハウを武器に、業容を海水脱硫、尿素からアンモニアの製造、脱硫硫酸精製（排煙の中の二酸化硫黄から硫酸を製造する）、排煙脱水銀、水処理、海水淡水化、余熱発電などの領域に拡大し、多数の事業に関してコア技術を保有する、国際的にも相当の競争力のある多角的経営を行う環境ビジネス・ハイテク・カンパニーを目指します。

当社グループは、独自のR&D（研究開発）を積極的に行う一方で、今後の業界動向を注視しながら、海外企業、大学及び研究機関等と提携・協働することにより、「新技術の導入・消化・吸収・イノベーション」を行い、積極的に採用することにより、R&Dによる研究成果を産業化していく方針です。

⑥ 人材の確保と養成への対応

当社グループは、優れた人材の確保と養成が、当社グループの発展に不可欠と考えております。

当社グループは引き続き、組織機構と人員構成の最適化を図り、優秀な人材の招致に努めます。業績考査システムによる能力主義を実施しつつも、従業員のパフォーマンス及びキャリア・能力の考課システムを構築することにより、良好な報酬システム及び従業員福利システムを確立し、従業員数対利益の効率の向上に努めております。また、社内研修制度を充実させることで、従業員の質を高め、当社グループのさらなる発展に必要な人材の確保・育成を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,954 (8,332,253)	602,505 (7,426,872)
受取手形・完成工事未収入金等	815,796 (10,056,035)	883,621 (10,892,095)
商品及び製品	- (-)	14,453 (178,161)
未成工事支出金等	219,490 (2,705,577)	174,048 (2,145,433)
繰延税金資産	9,746 (120,134)	11,408 (140,628)
その他	84,116 (1,036,872)	144,817 (1,785,105)
貸倒引当金	△4,930 (△60,768)	△14,164 (△174,592)
流動資産合計	1,800,172 (22,190,104)	1,816,689 (22,393,701)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,216 (717,612)	58,017 (715,156)
減価償却累計額	△13,666 (△168,452)	△21,659 (△266,988)
建物及び構築物(純額)	44,551 (549,160)	36,358 (448,168)
機械装置	168,911 (2,082,112)	168,920 (2,082,220)
減価償却累計額	△10,394 (△128,124)	△19,163 (△236,210)
機械装置(純額)	158,517 (1,953,987)	149,758 (1,846,011)
工具器具・備品	15,935 (196,429)	14,304 (176,324)
減価償却累計額	△10,753 (△132,554)	△11,103 (△136,863)
工具器具・備品(純額)	5,182 (63,875)	3,201 (39,460)
車輛運搬具	18,341 (226,081)	18,247 (224,919)
減価償却累計額	△12,284 (△151,417)	△12,662 (△156,079)
車輛運搬具(純額)	6,057 (74,664)	5,585 (68,840)
建設仮勘定	742,171 (9,148,485)	736,751 (9,081,679)
有形固定資産合計	956,478 (11,790,171)	931,652 (11,484,157)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
無形固定資産	14,687	9,731
	(181,045)	(119,949)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	9,442
	(86,287)	(116,384)
関係会社株式	36,125	43,808
	(445,298)	(540,005)
その他	5,615	4,489
	(69,209)	(55,329)
投資その他の資産合計	48,739	57,738
	(600,794)	(711,719)
固定資産合計	1,019,904	999,121
	(12,572,011)	(12,315,826)
資産合計	2,820,077	2,815,810
	(34,762,114)	(34,709,527)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,150,418 (14,180,802)	1,096,488 (13,516,031)
短期借入金	100,000 (1,232,666)	150,000 (1,848,998)
一年内返済予定の長期借入金	8,000 (98,613)	10,000 (123,267)
未払法人税等	7,085 (87,332)	1,006 (12,405)
賞与引当金	5,081 (62,629)	4,311 (53,146)
工事損失引当金	16,210 (199,813)	10,183 (125,518)
未払増値税	6,235 (76,859)	15,959 (196,722)
未成工事受入金	71,052 (875,837)	21,669 (267,108)
訴訟損失引当金	5,000 (61,633)	- (-)
完成工事補償引当金	43,241 (533,016)	53,956 (665,091)
その他	59,914 (738,545)	85,783 (1,057,421)
流動負債合計	1,472,236 (18,147,745)	1,449,355 (17,865,707)
固定負債		
長期借入金	157,000 (1,935,285)	147,000 (1,812,018)
固定負債合計	157,000 (1,935,285)	147,000 (1,812,018)
負債合計	1,629,236 (20,083,030)	1,596,355 (19,677,725)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294	294
	(3,622)	(3,622)
資本剰余金	880,928	880,928
	(10,858,891)	(10,858,891)
利益剰余金	278,944	313,828
	(3,438,450)	(3,868,452)
自己株式	△5,382	△5,382
	(△66,336)	(△66,336)
株主資本合計	1,154,784	1,189,668
	(14,234,627)	(14,664,629)
新株予約権	25,374	20,738
	(312,776)	(255,630)
少数株主持分	10,683	9,049
	(131,682)	(111,543)
純資産合計	1,190,841	1,219,455
	(14,679,084)	(15,031,802)
負債純資産合計	2,820,077	2,815,810
	(34,762,114)	(34,709,527)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
売上高		
完成工事高	935,577	564,298
商品及び製品売上高	(11,532,539)	(6,955,909)
その他の事業売上高	-	306,234
	(-)	(3,774,844)
その他の事業売上高	313,953	332,003
	(3,869,990)	(4,092,487)
売上高合計	1,249,530	1,202,535
	(15,402,529)	(14,823,240)
売上原価		
完成工事原価	839,368	531,011
商品及び製品売上原価	(10,346,597)	(6,545,596)
その他の事業売上原価	-	295,946
	(-)	(3,648,026)
その他の事業売上原価	216,051	203,341
	(2,663,183)	(2,506,517)
売上原価合計	1,055,418	1,030,299
	(13,009,780)	(12,700,139)
売上総利益		
完成工事総利益	96,210	33,287
商品及び製品売上総利益	(1,185,942)	(410,313)
その他の事業総利益	-	10,288
	(-)	(126,818)
その他の事業総利益	97,902	128,662
	(1,206,807)	(1,585,970)
売上総利益合計	194,112	172,237
	(2,392,749)	(2,123,101)
販売費及び一般管理費	120,597	131,686
	(1,486,555)	(1,623,253)
営業利益	73,515	40,550
	(906,194)	(499,849)
営業外収益		
受取利息	4,734	5,338
	(58,353)	(65,798)
デリバティブ評価益	70	-
	(859)	(-)
デリバティブ利益	513	-
	(6,330)	(-)
受取地代家賃	1,000	750
	(12,327)	(9,245)
補助金収入	5,246	1,356
	(64,661)	(16,719)
投資有価証券売却益	-	1,910
	(-)	(23,541)
関係会社株式売却益	-	582
	(-)	(7,179)
スクラップ売却益	-	1,366
	(-)	(16,833)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
その他	1,484	806
	(18,289)	(9,933)
営業外収益合計	13,046	12,108
	(160,818)	(149,248)
営業外費用		
支払利息	11,500	14,428
	(141,757)	(177,853)
支払保証料	865	-
	(10,657)	(-)
持分法による投資損失	1,138	913
	(14,031)	(11,249)
為替差損	1,802	2,234
	(22,210)	(27,537)
その他	1,856	319
	(22,884)	(3,930)
営業外費用合計	17,161	17,894
	(211,538)	(220,569)
経常利益	69,400	34,764
	(855,474)	(428,527)
特別利益		
固定資産売却益	8,446	311
	(104,108)	(3,833)
受取損害賠償金	-	12,636
	(-)	(155,762)
訴訟損失引当金戻入額	2,677	320
	(33,000)	(3,944)
新株予約権戻入益	5,321	4,663
	(65,584)	(57,479)
特別利益合計	16,443	17,930
	(202,693)	(221,018)
特別損失		
固定資産除売却損	151	97
	(1,856)	(1,202)
訴訟損失引当金繰入額	5,000	-
	(61,633)	(-)
減損損失	-	4,559
	(-)	(56,193)
子会社清算損失	-	569
	(-)	(7,019)
特別損失合計	5,151	5,226
	(63,489)	(64,414)
税金等調整前当期純利益	80,693	47,469
	(994,678)	(585,132)
法人税、住民税及び事業税	26,934	8,374
	(332,001)	(103,227)
法人税等調整額	△9,126	△1,663
	(△112,492)	(△20,494)
法人税等合計	17,808	6,712
	(219,510)	(82,732)
少数株主損益調整前純利益	-	40,757
	(-)	(502,400)
少数株主損失（△）	△563	△192
	(△6,939)	(△2,368)
当期純利益	63,448	40,949
	(782,107)	(504,768)

連結包括利益計算書

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）	当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）
少数株主損益調整前純利益	-	40,757
	(-)	(502,400)
その他の包括利益	-	-
その他の包括利益合計	(-)	(-)
包括利益	-	40,757
	(-)	(502,400)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	40,949
	(-)	(504,768)
少数株主に係る包括利益	-	△192
	(-)	(△2,368)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294	294
当期変動額	(3,622)	(3,622)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294	294
資本剰余金		
前期末残高	880,928	880,928
当期変動額	(10,858,891)	(10,858,891)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	880,928	880,928
利益剰余金		
前期末残高	215,496	278,944
当期変動額	(2,656,343)	(3,438,450)
剰余金の配当	-	△6,230
当期純利益	63,448	40,949
連結除外に伴う利益剰余金の増加高	(782,107)	(504,768)
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高	-	569
当期変動額合計	(-)	(7,019)
当期末残高	880,928	880,928
自己株式		
前期末残高	215,496	278,944
当期変動額	(2,656,343)	(3,438,450)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,496	278,944
株主資本合計		
前期末残高	1,091,336	1,154,784
当期変動額	(13,452,520)	(14,234,627)
剰余金の配当	-	△6,230
当期純利益	63,448	40,949
連結除外に伴う利益剰余金の増加高	(782,107)	(504,768)
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高	-	569
当期変動額合計	(-)	(7,019)
当期末残高	1,154,784	1,189,668

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）		（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）	
新株予約権				
前期末残高	30,127	25,374	(371,364)	(312,776)
当期変動額				
株式資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,753	△4,636	(△58,588)	(△57,146)
当期変動額合計	△4,753	△4,636	(△58,588)	(△57,146)
当期末残高	25,374	20,738	(312,776)	(255,630)
少数株主持分				
前期末残高	10,156	10,683	(125,185)	(131,682)
当期変動額				
株式資本以外の項目の当期変動額（純額）	527	△1,634	(6,497)	(△20,139)
当期変動額合計	527	△1,634	(6,497)	(△20,139)
当期末残高	10,683	9,049	(131,682)	(111,543)
純資産合計				
前期末残高	1,131,618	1,190,841	(13,949,068)	(14,679,084)
当期変動額				
剰余金の配当	-	△6,230	(-)	(△76,799)
当期純利益	63,448	40,949	(782,107)	(504,768)
連結除外に伴う利益剰余金の増加高	-	569	(-)	(7,019)
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高	-	△404	(-)	(△4,986)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,226	△6,270	(△52,091)	(△77,285)
当期変動額合計	59,223	28,614	(730,016)	(352,718)
当期末残高	1,190,841	1,219,455	(14,679,084)	(15,031,802)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,693	47,469
	(994,678)	(585,132)
減価償却費	21,720	21,414
	(267,737)	(263,967)
減損損失	-	4,559
	(-)	(56,193)
償却費	5,941	5,140
	(73,232)	(63,359)
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	9,234
	(-)	(113,824)
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,374	△511
	(△16,942)	(△6,295)
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,058	△6,027
	(50,024)	(△74,295)
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	43,241	10,715
	(533,016)	(132,075)
株式報酬費用	568	27
	(6,996)	(333)
新株予約権戻入益	△5,321	△4,663
	(△65,584)	(△57,479)
受取利息	△4,734	△5,338
	(△58,353)	(△65,798)
支払利息	11,500	14,428
	(141,757)	(177,853)
為替差損益(△は益)	1,802	2,234
	(22,210)	(27,537)
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△582
	(-)	(△7,179)
受取損害賠償金	-	△12,636
	(-)	(△155,762)
デリバティブ評価損益(△は益)	△70	-
	(△859)	(-)
デリバティブ利益	△513	-
	(△6,330)	(-)
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△414	△5,000
	(△5,103)	(△61,633)
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,910
	(-)	(△23,541)
子会社清算損失	-	569
	(-)	(7,019)
固定資産売却損益(△は益)	△8,446	△311
	(△104,108)	(△3,833)
固定資産除売却損益(△は益)	151	97
	(1,856)	(1,202)
持分法による投資損益(△は益)	1,138	913
	(14,031)	(11,249)
売上債権の増減額(△は増加)	△85,556	△68,251
	(△1,054,614)	(△841,310)
未成工事支出金の増減額(△は増加)	35,019	39,656
	(431,672)	(488,823)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）	（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）
商品及び製品の増減額（△は増加）	-	△14,453
	(-)	(△178,161)
拘束性預金の増減額（△は増加）	76,744	1,775
	(945,998)	(21,880)
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,851	△40,478
	(△454,254)	(△498,958)
未成工事受入金の増減額（△は減少）	10,011	△45,045
	(123,397)	(△555,258)
その他	△67,104	△24,452
	(△827,166)	(△301,413)
小計	82,203	△71,428
	(1,013,290)	(△880,467)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）	（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）
利息の受取額	3,879 (47,820)	5,974 (73,635)
利息の支払額	△11,562 (△142,519)	△14,318 (△176,491)
法人税等の支払額	△21,742 (△268,006)	△14,453 (△178,154)
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,779 (650,585)	△94,225 (△1,161,476)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,166 (△680,017)	△7,772 (△95,799)
有形固定資産の売却による収入	25,992 (320,390)	913 (11,252)
無形固定資産の取得による支出	△4,217 (△51,982)	△970 (△11,959)
投資有価証券の取得による支出	△50,064 (△617,124)	△10,000 (△123,267)
投資有価証券の売却による収入	50,254 (619,461)	- (-)
新規連結子会社の取得による支出	△1,080 (△13,313)	- (-)
貸付金の回収による収入	8,180 (100,838)	- (-)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	- (-)	△3,814 (△47,018)
リース債権の回収による収入	2,866 (35,322)	5,773 (71,168)
敷金及び保証金の差入による支出	△142 (△1,748)	- (-)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,378 (△288,173)	△15,870 (△195,621)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）	（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△35,000 (△431,433)	50,000 (616,333)
長期借入れによる収入	10,000 (123,267)	- (-)
長期借入金の返済による支出	△5,000 (△61,633)	△8,000 (△98,613)
保証金の返戻による収入	19,256 (237,364)	4,849 (59,773)
保証金の差入による支出	- (-)	36 (439)
少数株主からの払込による収入	600 (7,396)	- (-)
配当金の支払額	- (-)	△6,230 (△76,799)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,144 (△125,040)	40,654 (501,133)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,288 (△15,881)	△2,234 (△27,537)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,969 (221,492)	△71,674 (△883,501)
現金及び現金同等物の期首残高	627,346 (7,733,074)	645,314 (7,954,566)
現金及び現金同等物の期末残高	645,314 (7,954,566)	573,640 (7,071,065)

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> イ 連結財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財 務諸表等規則第130条の規定に準じ て、2011年12月30日現在の上海外貨 取引センターの対円の相場終値、 100円=8.1125人民元で換算された 金額であります。なお、当該円換算 額は、単に便宜上の表示を目的とし ており、人民元で表示された金額が 上記の相場で実際に円に換算され ることを意味するものではありません。	イ 商品及び製品 先入先出法による原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）を採用して おります。 イ 連結財務諸表の円換算 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記及び下記 (7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されている項目を除き、最新の有価証券報告書（2011年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
<p>_____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であった武漢博奇環保科技有限公司は出資持分の一部売却により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、貴州博奇環保技術有限公司は、清算終了したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
<p>_____</p>	<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、「受取手形・完成工事未収入金」及び「未成工事支出金」並びに「支払手形・工事未払金」には、メンテナンス事業等に関する売上債権及びたな卸資産並びに買掛金が含まれていましたが、メンテナンス事業等に関して金額的及び質的な重要性が増したため、当連結会計年度より、それぞれ、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「未成工事支出金等」並びに「支払手形・工事未払金等」として表示することといたしました。</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) (追加情報)

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
_____	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

親会社株主に係る包括利益	40,949 (504,768)
少数株主に係る包括利益	△192 (△2,368)
計	40,757 (502,400)

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自2010年1月1日至2010年12月31日）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,118,112 (13,782,587)	128,886 (1,588,739)	2,531 (31,203)	1,249,530 (15,402,529)	- (-)	1,249,530 (15,402,529)
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	1,118,112 (13,782,587)	128,886 (1,588,739)	2,531 (31,203)	1,249,530 (15,402,529)	- (-)	1,249,530 (15,402,529)
営業費用	1,039,629 (12,815,155)	104,461 (1,287,654)	1,208 (14,890)	1,145,298 (14,117,699)	30,717 (378,636)	1,176,015 (14,496,335)
営業利益	78,483 (967,432)	24,426 (301,085)	1,323 (16,313)	104,232 (1,284,830)	△30,717 (△378,636)	73,515 (906,194)
II 資産、減価償却及び 資本的支出						
資産	1,911,318 (23,560,160)	768,780 (9,476,481)	8,977 (110,656)	2,689,075 (33,147,298)	131,002 (1,614,817)	2,820,077 (34,762,114)
減価償却費	26,339 (324,667)	- (-)	- (-)	26,339 (324,667)	1,889 (23,290)	28,228 (347,957)
資本的支出	60,483 (745,548)	16,037 (197,676)	- (-)	76,519 (943,225)	957 (11,801)	77,476 (955,026)

（注）1. 事業区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

- (1) 排煙脱硫・脱硝事業：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝
- (2) 固体廃棄物処理事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電、石炭配合・燃料販売
- (3) その他事業：排水処理、余熱発電

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 30,717 千円（378,636 千円）の主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産 131,002 千円（1,614,817 千円）の主なものは当社グループでの余資運用資金（現金及び預金）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	アジア	中米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する	1,249,530	-	1,249,530	-	1,249,530
売上高	(15,402,529)	(-)	(15,402,529)	(-)	(15,402,529)
(2) セグメント間の内部	-	-	-	-	-
売上高又は振替高	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	1,249,530	-	1,249,530	-	1,249,530
	(15,402,529)	(-)	(15,402,529)	(-)	(15,402,529)
営業費用	1,162,939	13,076	1,176,015	-	1,176,015
	(14,335,153)	(161,183)	(14,496,335)	(-)	(14,496,335)
営業利益又は	86,591	△13,076	73,515	-	73,515
営業損失(△)	(1,067,377)	(△161,183)	(906,194)	(-)	(906,194)
II 資産	2,760,355	858,258	3,618,612	△798,536	2,820,077
	(34,025,942)	(10,579,445)	(44,605,387)	(△9,843,273)	(34,762,114)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国
(2) 中米 Cayman Islands、British Virgin Islands

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は該当ありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自2010年1月1日至2010年12月31日)

本邦の売上高はゼロであり、全セグメントの売上高の合計額に占めるアジア（中国）の割合が100%であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは排煙脱硫及び脱硝施設の建設事業を主体として、関連する事業分野に進出して企業活動を展開しています。当社グループは、提出会社及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「排煙脱硫・脱硝事業」及び「固体廃棄物処理事業」と「石炭の配合・販売事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・排煙脱硫・脱硝事業：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝に係る事業
- ・固体廃棄物事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電に係る事業
- ・石炭の配合・販売事業：石炭の配合・販売に係る事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年1月1日 至 2010年 12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年 12月31日）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	石炭の配合・ 販売事業				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	884,785 (10,906,443)	3,115 (38,396)	306,234 (3,774,844)	8,401 (103,557)	1,202,535 (14,823,240)	- (-)	1,202,535 (14,823,240)
セグメント間の内 部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	884,785 (10,906,443)	3,115 (38,396)	306,234 (3,774,844)	8,401 (103,557)	1,202,535 (14,823,240)	- (-)	1,202,535 (14,823,240)
セグメント利益	75,875 (935,289)	△2,837 (△34,965)	△5,791 (△71,380)	809 (9,973)	68,057 (838,917)	△27,507 (△339,068)	40,550 (499,849)
セグメント資産	1,844,811 (22,740,351)	719,748 (8,872,090)	95,786 (1,180,723)	17,289 (213,122)	2,677,635 (33,006,286)	138,175 (1,703,241)	2,815,810 (34,709,527)
その他の項目							
減価償却費	25,920 (319,506)	- (-)	54 (670)	- (-)	25,974 (320,176)	580 (7,150)	26,554 (327,326)
減損損失	- (-)	4,559 (56,193)	- (-)	- (-)	4,559 (56,193)	- (-)	4,559 (56,193)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,875 (84,750)	9,589 (118,200)	676 (8,337)	11 (140)	17,152 (211,427)	- (-)	17,152 (211,427)

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、排水処理、余熱発電事業が主なものとなっています。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△27,507千人民元(△339,068千円)は、各報告セグメントに配分していない
全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額138,175千人民元(1,703,241千円)は、各報告セグメントに配分していない
全社資産が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年 12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高はゼロであり、アジア（中国）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

アジア（中国）に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
華能国際電力株式会社井岡山電力所	127,865 (1,576,151)	排煙脱硫・脱硝事業
天津市利宝石炭貿易有限公司	130,440 (1,607,890)	石炭の配合・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年 12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年 12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年 12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）		当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）	
1株当たり純資産額	3,221.11 人民元 (39,705.52 円)	1株当たり純資産額	1,659.21 人民元 (20,452.47 円)
1株当たり当期純利益	176.98 人民元 (2,181.58 円)	1株当たり当期純利益	57.11 人民元 (703.99 円)
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、2011年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における、前連結会計年度末の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,610.56 人民元 (19,852.76 円) 1株当たり当期純利益 88.49 人民元 (1,090.79 円)</p>	

（注）1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）	当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	63,448 (782,107)	40,949 (504,768)
普通株主に帰属しない利益	- (-)	- (-)
普通株主に係る当期純利益	63,448 (782,107)	40,949 (504,768)
普通株式の期中平均株式数（株）	358,505	717,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数（株）	-	-
（うち新株予約権）	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	新株予約権 （目的となる株式の数 17,461株）（注1）	新株予約権 （目的となる株式の数 29,068株）（注1）

（注）1. 2007年及び2008年ストック・オプションであります。

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2012年3月30日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」（EDINET）でご覧いただくことができます。

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）</p>
<p>1.北京博奇電力科技有限公司（以下、北京博奇）は2011年1月28日開催の取締役会において連結子会社である貴州博奇環保技術有限公司（以下、貴州博奇）を解散することを決議しました。</p> <p>(1)理由 貴州省における潜在市場規模が小さく、かつ、貴州博奇はまだ単独で現地市場を開拓する能力を備えていません。また、事業を北京博奇に吸収することで、業務の集中管理ができると同時に管理効率が向上し、コスト削減につながるためであります。</p> <p>(2)当該子会社の事業内容、持分比率 排煙脱硫脱硝プロジェクトのオペレーション・メンテナンス管理 北京博奇電力科技有限公司の100%の子会社であります。</p> <p>(3)解散時期 2011年3月中に清算手続を完了する予定です。</p> <p>(4)子会社の状況 ①名称 貴州博奇環保技術有限公司 ②所在地 中国・貴州省貴陽市 ③代表者の役職・氏名 代表取締役 顔炳利 ④業務内容 排煙脱硫脱硝プロジェクトのオペレーション・メンテナンス管理 ⑤資本金 100万人民元 ⑥設立年月日 2007年10月30日 ⑦大株主及び持株比率 北京博奇100% ⑧その他、子会社の詳細 資本関係：北京博奇の100%子会社であります。 人的関係：北京博奇は、従業員1名を取締役として派遣しています。 取引関係：北京博奇との間に安順プロジェクトの契約を締結しました。契約期間は2008年9月より2010年12月となっていました。</p> <p>(5)当該解散による損失見込額 同社の解散による損失見込額は軽微です。</p> <p>(6)当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 同社の解散が当社の業績に与える影響は軽微です。</p>	<p>1.北京博奇電力科技有限公司（以下、北京博奇）は2012年1月30日開催の取締役会において、北京博奇潤邦科技有限公司（以下「博奇潤邦」といいます。）の出資持分90%を追加取得し、同社を完全子会社化することを決議しました。</p> <p>(1)目的 博奇潤邦は主に工業、市政汚水処理、海水の淡水化プロジェクトを運営しております。海水の淡水化、工業汚水処理等水処理プロジェクトは中国において、大きな市場規模及び将来性が見込まれております。主に工業、市政汚水処理、海水の淡水化プロジェクトを展開する博奇潤邦を完全子会社化することは、北京博奇の経営構造の最適化を図るため、新たな業務の拡大及び研究技術の進化を加速させ、戦略として今後継続的に発展させることに繋がります。</p> <p>(2)株式取得の相手先の名称 北京京華暢科技有限公司、ワン・ピン、張松建</p> <p>(3)買収する会社の概要 ①名称 北京博奇潤邦科技有限公司 ②所在地 北京市豊台区 ③代表者の役職・氏名 会長・チャン・リーチェン ④業務内容 工業用水、市政用水処理プロジェクト；海水淡水化プロジェクト ⑤資本金 2,000万人民元 ⑥設立年月日 2009年3月3日 ⑦大株主及び持株比率 北京京華暢科技有限公司 35%、ワン・ピン35%、張松建20%、北京博奇10% ⑧その他、子会社の詳細 資本関係：当社の連結子会社である北京博奇が10%の持分を保有しています。 人的関係：博奇潤邦の代表者であるチャン・リーチェンは当社の代表取締役会長、総裁兼CEOであり、博奇潤邦の大株主であるワン・ピンは当社の取締役であります。 取引関係：当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。</p> <p>(4)株式取得の時期 2012年12月末までに完了予定です。</p> <p>(5)取得後の持分比率 博奇潤邦の株主である3名から、持分90%を譲り受け、当社の持分10%と合わせて博奇潤邦を当社の完全子会社とします。当連結会計年度</p>
<p>前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）</p>	<p>（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）</p>

2. 2011年3月26日開催の定時株主総会において、次のように株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2011年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数：

360,988株

今回の分割により増加する株式数：

360,988株

株式分割後の発行済株式総数：

721,976株

株式分割後の発行可能株式総数：

3,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日：2011年2月14日

基準日：2011年3月31日

効力発生日：2011年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 1,522.07 人民元 (18,762.03 円)	1株当たり純資産額 1,610.56 人民元 (19,852.81 円)
1株当たり当期純利益金額 39.55 人民元 (487.52 円)	1株当たり当期純利益金額 88.49 人民元 (1,090.79 円)

なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

<p>前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）</p>
<p>3. 2011年3月26日開催の定時株主総会において、当社グループ取締役、従業員及び顧問に対してストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、決議しております。</p> <p>なお、新株予約権の内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権を発行する理由 優秀な人材を確保し、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、当社及び当社連結子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することとし、もって当社グループ全体の企業価値向上を図るものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の割当日 第8期定時株主総会の開催日から2013年12月31日までの間で当社取締役会が定める日</p> <p>(3) 新株予約権の割当対象者 当社及び当社連結子会社の取締役及び従業員</p> <p>(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 36,099株を上限とする</p> <p>なお、当社が、株式併合、株式分割、株式交換、資本再構成、組織再構成、合併、清算、会社分割を行う場合及びその他の資本における同様の变化がある場合には、それに相応して新株予約権の目的となる株式の種類及び数を調整するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格又はその算定方法 新株予約権を付与する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値以上の額で、当社取締役会が定める額</p> <p>(6) その他新株予約権の募集事項 今後、取締役会において詳細条件を決議した場合には速やかに開示いたします。</p>	